

まねきねこ

2009

第19号

ヘルスケア関連団体のネットワークづくりを支援する情報誌

まねこときねこの旅 岩手編

イーハトーブは、

宮沢賢治の夢見た理想郷。

美しい自然と文化に

恵まれた故郷、

岩手を指すとも言われます。

人々の幸せを折り続けた、

賢治の理想郷、岩手。

いつか訪ねてみたいですね。



人とのつながりを大切に

まねきねこ

季節は春から夏へ。多くのヘルスケア関連団体でも、総会や全国大会、講演会などが開催されます。また、めまぐるしく変化する時代や社会に応じた、新しい動きもみられます。今号もまねきねこでは、そんなヘルスケア関連団体のさまざまな活動を、北から南から、全国各地からご紹介しています。ぜひ二読ください。

CONTENTS

ヘルスケア関連団体 活動報告

- 第7回 北陸学習会 in 富山(3月29日)
「患者会の役割」元氣が出る。会運営に何が必要かをテーマにグループ討議
- 第9回 九州学習会 in 佐賀(4月12日)
臨床心理士を講師に招き、相談の基本的な対応について研修
- 第14回 関東学習会 in 東京(5月10日)
「行政への取り組み」をテーマに
体験発表やディスカッションが行われる
- 第9回 沖縄学習会 in 沖縄(5月11日)
団体紹介ツールの実習制作を通して
活動を振り返りパソコン技術の向上を図る

クローズアップ第19回 CILL たすけっと

副代表 杉山 裕信

トピックス 全国難病センター研究会 第11回研究大会(沖縄)開催

- 医療における「新しい活動」や「社会の動き」を伝える「まねこ」
- WAVE
- ① 市民が看護に求めていることを実践している看護師を表彰
第1回ナースオブザイヤー開催
 - ② 医療、保健、福祉の領域にまたがり、当事者のニーズに沿った支援を行う精神保健福祉士の仕事

知恵の泉 第16回 会の運営に役立つハウツー集 小児がん治療中の子ととも家族のための夢の病院 NPO法人 チャイルド・ケモハウス

まねきねこ講座 セルフヘルプグループの発展とその背景 特定非営利活動法人ひょうごセルフヘルプ支援センター 代表 中田 智恵海

まねこキネコの情報ひろば



参加団体

- OPLL友の会 ■ 小児がんの子どもを守る会
- NPO法人日本IDDMネットワーク
- 変形性股関節症のぞみ会 北陸支部
- NPO法人難病ネットワークとやま
- 認知症の人と家族の会 富山県支部
- 富山IBD ■ 日本ALS協会 富山県支部
- 富山県後縦靭帯骨化症患者家族会
- SCD(脊髄小脳変性症)友の会
- 富山県難病相談・支援センター

進めた結果、医療従事者の参加を増やし、また医療制度や医療の最新情報を学習し、「次も参加したい」と思える患者会にしよう」という提案に至りました。また、患者さんを介護する家族を支えていくことも重要

2009年3月29日に富山で第7回北陸学習会が開催されました。今回は「患者会の役割、元気が出る患者会運営」をテーマに3つのグループに分かれて討論と発表を行いました。1つ目のグループは、団体の運営に対する「温度差」に着目しました。より元気な患者会を目指すための提案として、まず役員と会員の温度差を埋めるために活動は会員へのアンケート調査をもとに行うこと、また事務作業の簡素化と透明化を図ることなどが挙げられました。

最後は、30年の運営キャリアがある団体のメンバーから、「新しい団体も既存の団体の良い点を取り入れ、元気な患者会となつてほしい」と励ましの言葉が述べられました。



第7回 北陸学習会

in 富山(3月29日)

「患者会の役割、元気が出る会運営に何が必要か」をテーマにグループ討議

地域でのネットワークを広げ、情報やノウハウを共有し、それぞれの活動を充実させていこうと各地で積極的な取り組みが行われています。そこで今号では、2009年3月から5月にかけて開催された北陸・九州・関東・沖縄の地域学習会の様子をレポートします。

第9回 九州学習会

in 佐賀(4月12日)

臨床心理士を講師に招き 相談の基本的な対応について研修



佐賀県難病相談・支援センターにて、佐賀大学保健管理センターの臨床心理士、黒岩淑子先生を講師に招き、相談の基本的なノウハウについて研修を行いました。今回はヘルスケア関連団体のリーダー、団体の相談担当者、難病相談・支援センター相談支援員ら、九州の5県から34名が参加しました。

前半の講演では、カウンセリングは、耳と心でひたすら聞く「傾聴」、相手を受け入れる「受容」、相手の感情を汲む「共感」、ありのままの自分で接する「自己一致」が大切と黒岩先生。自己を理解しておくための心理テスト「エゴグラム」を全員が行い、自分の性格を知ることで相談者に対してよりスムーズに対応できることを学びました。後半では、カウンセラーの心の健康を守るためのルールやテクニックとして、時間制限や場所を決める、守備範囲を超えた相談への対処の仕方、さらにストレスをためないための手軽にできるリラクゼーション法、深呼吸やへ肩上げ実習しました。

参加団体

- 佐賀県ALS患者家族会 ■ 熊本IBD
- NPO法人佐賀県難病支援ネットワーク
- 佐賀大学医学部 ■ NPO法人ゼンセイネット
- 全国膠原病友の会 佐賀県支部
- 全国パーキンソン病友の会 佐賀県支部
- きらめき会 ■ 上益城ゆうじん喜びの会
- (社)日本リウマチ友の会 熊本県支部
- NPO法人日本IDDMネットワーク
- 血液疾患患者と家族 晴れの会
- 線維筋痛症友の会 九州支部
- (社)日本リウマチ友の会 鹿児島県支部
- 日本ALS協会 鹿児島県支部
- 長崎県難病相談・支援センター
- 福岡県難病相談・支援センター
- 宮崎県難病相談・支援センター

質疑応答では、「苦手なタイプの相談者を受容できない」「本人ではなく親しか相談に來ない」「カウンセラーに相談者が恋愛感情を持ち始めたときの対処法」「常に医療関係者への悪口を言い続ける」など、日々の相談業務からの切実な質問が出ました。黒岩先生からの「うちの場合はこう対処している」などの意見が活発に飛び交い、非常に有意義な学習会となりました。

第14回 関東学習会

in 東京(5月10日)

「行政への取り組み」をテーマに 体験発表やディスカッションが行われる



さんが、小規模な患者団体として、また主婦として、まったく未経験の状態からどのように情報や知識を得て、ネットワークを広げ、難病指定を目指す活動に取り組んできたかを述べました。行政や政治家とのかかわり方、当事者ゆえの体調の問題など、具体的な体験談に多くの参加者が興味深く聞き入っていました。

発表を受けてのディスカッションでも活発な意見交換が行われ、各団体から学会への参加やマスメディアの利用など具体的な事例が紹介されました。最後に、「いかにまとまって要望していくか、いかに効率的に働きかけていくかが重要であり、そのためにはこのようなネットワークがとても役立つ」というはむろさんの言葉に、難病指定を目指す団体のメンバーも「有意義な話が聞けたので私たちががんばっていきたい」と応え、充実した雰囲気の中で学習会は終了しました。

東京・新宿のファイザー本社にて、第14回関東学習会が開催されました。今回は「行政への取り組み」をテーマとして、まず「下垂体患者の会」のはむろおとやさんが「難病制度の過去・現在・未来を語る」と題した発表を行いました。下垂体機能障害の特定疾患追加指定を目指した活動をふまえ、はむろさんは「難病をめぐる状況は変化している。今は、署名や政治家の口利きより、研究者や医師とのつながりが重要」「各患者団体が共通項を見つけ、しっかりと手を結ぶことを時代は求めている」と語りました。

参加団体

- あすなる会
- 板橋サンソ友の会
- 下垂体患者の会
- CMT友の会
- 社会福祉法人小茂根の郷
- 腎性尿崩症友の会
- 竹の子の会
- 全国CIDPサポートグループ
- (社) 全国脊髄損傷者連合会
- NPO法人線維筋痛症友の会
- 中枢性尿崩症の会 (CDIの会)
- NPO法人日本IDDMネットワーク
- (社) 日本オストミー協会
- 全国HAM患者友の会
- CAPS患者家族の会

第9回 沖縄学習会

in 沖縄(5月11日)

団体紹介ツールの実習制作を通して 活動を振り返りパソコン技術の向上を図る

前回の学習会に引き続き「会を伝える」をテーマに、所属するヘルスケア関連団体を紹介する広報物を、パソコンソフトを使って実習制作しました。前回の学習会で制作時の必須項目として挙げられたのは、「タイトル」「設立の趣旨」「活動内容」「役員紹介」の4項目でした。今回はそれらを実際に画面上で作っていく中で、どのように効果的にアピールしていくかを検討しました。

参加者がフォローしながら制作が進められました。参加者からは、簡潔に見やすくまとめるために疾患の症状、設立主旨や活動内容をどう要約すればいいのか、インパクトのある写真選びや構成のメリハリなどについて考えることができたという感想がありました。また、パソコンでやりたかったことができるようになった、個人的にパソコンを勉強してみようと思ったという感想も。

3時間という限られた時間内に仕上げられたのは1団体でしたが、団体の活動を改めて振り返る良い機会となりました。学習会でのこういった作業を通して、伝えることの大切さを再認識し、同時にそのテクニックの一つとしてパソコンの操作技術もレベルアップしていくというまとめとなりました。



参加団体

- 沖縄県難病相談・支援センター NPO法人アンビジャス
- 沖縄IBD
- ていんさぐの会
- 全国膠原病友の会 沖縄支部
- もやの会 (もやもや病の患者と家族の会 沖縄県ブロック)
- 全国パーキンソン病友の会 沖縄県支部



CIILたすけつと

CIILたすけつと 副代表 杉山裕信
 (NPO法人地域生活オウエン団せんだい理事長 NPO法人あくせす・ふらり理事)

杜の都、仙台。広瀬川にほど近い長町商店街にある「CIILたすけつと」は、障がい者自身が運営を担い、障がい者の地域生活をサポートする団体です。街づくりへの参画や、ヘルパー派遣・移送サービスの事業展開など、その多彩な取り組みについて、副代表・杉山裕信さんにお話をうかがいました。



障がい者自身が運営する 自立生活センター

「自立生活センター」はCIIL(Center for Independent Living)の日本語訳で、障がい者自身が運営し、障がい者の視点で、障がいをもつ人たちの日常生活や社会活動などに必要なサービスを提供する新しい組織です。CIILたすけつとのスタッフは7人、そのうち5人が障がいをもつ当事者スタッフです。

私たちの考える「自立」とは、自分の収入で暮らす「自活」や自分のことは自分でする「リハビリ自立」とは違い、「自分で選び・自分で決める」ことです。つまり、望む場所で、望むサービスを受け、主体的に普通の人生を暮らしていくことと考えています。「自立生活センター」では、その



●当事者と一般スタッフが共に運営に携わります

自立をきめ細かくサポートし、地域での自立生活を実現する手助けをしています。
 また事業体としての活動を担うために、2つのNPO法人を立ち上げています。



●商店街に面した、明るい雰囲気の仕事所

まず「地域生活オウエン団せんだい」は、障害者自立支援法に合わせて設立したもので、障害者自立支援法に基づいたホームヘルパー派遣を行っています。また、もう一つの「あくせす・ふらり」は、リフト付き自動車による障がい者・高齢者への移送サービスで、主に地域の高齢者に利用されています。これらの中で、たとえば支援費制度の対象とならない部分は、利用者負担でCIILたすけつとからヘルパーを

派遣するなど、利用者の目線でのサービスを提供しています。

「ピア・カウンセリング」 「自立生活プログラム」の実施

CIILたすけつととしての主な活動としては、まずピア・カウンセリングと自立生活プログラムがあげられます。ピア・カウンセリングは、障がいをもつ仲間同士が心をわかち合い、生活上の悩みや自分の障がいを認識したときの気持ち、将来への不安などについて語り合う場です。全国自立生活センター協議会の研修を受けたスタッフを中心に毎週実施するほか、毎年2泊3日の集中講座を行います。さまざまな障がいを持っている方が参加しますが、障がいの種類は違って共感し合える部分は多く、話し合うこと、仲間になれることが



●機関紙STEPと制作物、タウンモビリティのマップも好評

大きな成果だと考えています。
二つ目の自立生活プログラム(ILP: Independent Living Program)は、自立生活に必要な心構えや技術を学ぶプログラムです。対人関係の築き方や介助者との接し方、トラブルの処理方法、金銭管理など個人に合わせた体験型プログラムを作成し、どんな生活をしたのか、どんな生活ができるのかを一緒に考えていきます。特に重度の障がい者が自立するには、家族の理解と、所得の問題をどう解決するかが自立生活実現への大きな決め手となります。また施設や親元で暮らしてきた障がい者は、人と接する機会が少なく、対人関係が苦手な場合が多いので、特にコミュニケーションの問題に力を入れています。

商店街との街づくりやユニークな活動

2002年から仙台市の長町商店街と共同で、長町タウンモビリティとして電動スクーターの貸し出しを行っています。これは商店街のバリアフリー化を機会に、高齢者や障がいのある人にも気軽に買物や散策を楽しんでもらい、街の活性化を図りたいという商店街からの働きかけで実現したものです。スクーターと言っても実は電動車椅子で、免許も要らず誰でも乗れるのですが、「操作が難しそう」「足腰がいつそう弱る」というイメージがあるようで、なかなか広まらないのが悩みです。もともと気軽に利用してもらい、高齢者や障がい者が行動範囲を広げる手助けとなればと考えています。

タウンモビリティ事業をきっかけに、私たちも商店街に事務所を構え、街づくりの策定にも参加しています。近所の子どもが遊びに来たり、前を通る人も関心をもってくれるので、この機会にもっと障がい者や私たちの活動への理解を深めてもらおうと、近隣の小中学校、高校を対象に出前講座も行っています。

また、ユニークな活動としてCILたすけつとの会員を中心に「ODAZUNA」という障がい者プロセスを結成しています。《おだすな》とは仙台弁で《ふざけるな》という意味です。障がい者だって好きな



●タウンモビリティ事業で貸し出す電動スクーター

ことをやりたい、世間の障がい者に対するイメージを打破したい」と障がい者と健常者が協力して活動しています。これも仲間を増やすきっかけになりますし、障がいや困難に負けず、前向きに楽しく活動していこうというの、私たちの基本的な姿勢です。

これからの課題と設立15周年に向けて

今、私たちが直面しているのは障害者自立支援法の問題です。抜本的見直しで、応益負担から応能負担へという方向になりましたが、見かけだけで中身がさほど変わっていないか、改善ではなく改悪ではないかと思われる部分もあります。事業の運営にも深く関わる問題なので、これからも私たちの考えを訴えていく運動を続けていきたいと考えています。しかし、これらの反対運動を通じて、身体、知的、精神の各障がい者の交流が始まったことは大きな収穫でした。2007年からの「みやぎアピール大行動」も、精神障がいの人からの働きかけで始めたもので、年々参加者も増えてきましたし、今後、もっと仲間を増やしていきたいと思っています。

来年は設立15周年を迎えるので、記念誌作成やイベント開催の準備にとりかかりたいと考えています。当初はどこからも支援がなく、毎月のように街頭募金をして何年もかかって100万円を貯めて、やっと事務所を借りて...という苦労の歴史もあります。そういう苦労があったからこそ、今のCILたすけつとがあることを伝えていきたいのです。そして、障がい者が暮らしやすい街は、お年寄りやすべての人も暮らしやすい街だという考えのもと、これからの障がい者の地域生活を応援する活動を続けていきたいと思っています。

組織の概要

- 自立生活センター CILたすけつと
- JIL(全国自立生活センター協議会) 加盟団体
- 設立/1995年1月
- 会員数/約30人

主な活動

- ILP(自立生活プログラム)
- ピア・カウンセリング
- 情報提供・相談受付(制度・生活全般)
- 行政交渉
- 介助者派遣サービス (NPO法人 地域生活オウエン団せんだい)
- 移動サービス(NPO法人 あくせす・ふらり)
- タウンモビリティ事業
- バリアフリー調査
- 機関誌STEP発行(年4回)
- ゆめ風基金宮城県支部

全国難病センター研究会 第11回研究大会(沖縄)開催

2009年3月20日・21日に、沖縄県那覇市で全国難病センター研究会・第11回研究大会(沖縄)が開催されました。大会の様子とともに、念願の沖縄開催に尽力されたNPO法人アンビシャス事務局長の照喜名通さん、全国難病センター研究会事務局長の伊藤たておさんのお話を紹介します。

第1回大会から、6年を経て 実現した沖縄での大会

北海道難病連に事務局がある全国難病センター研究会は、2003年より各地で「全国難病センター研究大会」を開催し、難病相談・支援センターのあるべき姿や、役割と運営方法の研究、専門医や地域医療との連携、地域との連携システムの構築などに取り組んできました。また、2007年までに全国47都道府県に設置された「難病相談・支援センター」ですが、各センターの運営は都道府県に任されており、運営団体や形態、規模、活動状況なども様々ではないため、現在では多くの課題を抱えています。

今回の沖縄大会は、沖縄県難病相談・支援センターの運営に携わるNPO法人アンビシャス事務局長の照喜名通さんが中心となっており、2008年から準備を進めてきました。今まで開催された大会には、交通費や体調管理などの問題により、沖縄から多くの人が参加することが難しく、今回沖縄での開催実現に至ったことは、関係者の格別な思いが込められていたようです。

全国難病センター研究会 第11回研究大会レポート

沖縄大会の1日目は、まず全国難病センター研究会会長の木村格さん(独立行政法人国立病院機構宮城病院)より「11回目の研究大会を迎え、積み重ねることの重要性を実感しています。難病の人が自分の思い描く仕事や生活ができるような社会を目指しましょう」という挨拶からスタートしました。

●春風亭柳桜さん(向かって右)



特別講演では、落語家の春風亭柳桜さんが「両下肢義肢で社会復帰したバージャー病*1落語家の実践について」と題して、患者としての経験や疾患に対する思いをユーモアたっぷりに軽妙な語り口で講演しました。

次に、北海道枝幸町で保健福祉センター所長として活動する工藤裕子さんが「難病患者支援体制確立に向けた地域からのアプローチ」をテーマに研究講演を行い、そして沖縄県南部医療センター・こども医療センター・

神経内科副部長の神里尚美さんが「沖縄県での神経難病治療と支援ネットワークの試み」をテーマに特別講演を行いました。参加者は、北と南それぞれに対応した難病対策に取り組み専門家の講演を、熱心に聴講していました。研究発表では、複数の発表を続けて行った後、パネルディス



●沖縄大会を支えたスタッフのみなさん

*1 バージャー病

喫煙する20～40代の男性によく発生する四肢の閉塞性動脈疾患です。ピュルガー病、特発性脱疽、閉塞性血栓血管炎ともいわれています。足趾または指に強い疼痛などを生じ、潰瘍・壊死となって足趾または膝下での大切断に至ることもある原因不明の難病。



●交流会の最後はカチャーシー

カッション形式で質疑応答や討議などが行われました。関連性のある発表を比較検討しながら聞くことができ、またパネルディスカッションでも幅広い意見交換、新たな問題提起などを行うことができたので、発表者だけでなく参加者にも好評でした。2日目には、全国難病センター研究会副会長の今井尚志さん（独立行政法人国立病院機構宮城病院 神経内科医）が「特定疾患患者の自立支援体制の確立に関する研究班」取組報告と今後の方向について」をテーマに研修講演を行いました。続いて発表とパネルディスカッション、そして全体ディスカッションが行われました。今井さんは大会の最後に、「会を重ねることに議論が幅広く、深まっている。この沖縄で第11回大会を開催し、新しい医療の在り方、患者団体の在り方を、この地から新しく発信できたような2日間でした」と締めめの言葉を述べました。

沖縄の状況が把握できた 研究大会の開催



全国難病センター研究会
事務局長
伊藤 たてお さん

沖縄で研究大会を開催して、行政や保健師、患者団体の奮闘や、専門医の状況などが把握できました。ただマスメディアの関心は低かったため、難病対策の意義がより広く理解されるように、もっとアピールする必要も感じました。研究大会の内容としては、発表や議論は深まっていますが、専門家の発表に対して、当事者である患者団体が気後れしている印象がありました。患者団体は、患者や家族のさまざまな思いや生の声を代弁していくという機能があり、専門家の発表とは役割が違うということをもっと私たちがアピールするべきであったと少し反省しています。

沖縄には離島の問題などありますが、その一方で沖縄のよさもあります。ハイテクに囲まれた都会の病院ではなく、人のつながりがあり、自然豊かな島でのんびり闘病したい人もいます。今回の発表でも、家族とともに地域で闘病したい、暮らしたいという患者さんの思いが根底にあるのだと強く伝わってきました。医療だけではなく広い意味での最先端の闘病環境を提供できるのは地方かもしれません。だからこそ、こうして全国各地で研究

大会を開催し、さまざまな立場の人が集まることに意義があるのだと思います。いずれにしても、沖縄大会の開催により、沖縄のみなさんに研究会の存在を知ってもらい、私たちが沖縄のことを知ることができ、いいものを残せたいという気がします。

念願だった沖縄大会の実現



NPO法人アンビシャス
事務局長
てる きな とおる
照喜名 通 さん

研究大会は各地で開催されていますが、沖縄から参加するのは非常に難しかったため、情報が不足し、地域格差が大きいと感じていました。今回は念願の地元開催で、沖縄の参加者も多く、保健師も多数参加し、また県や市も協力してくれました。さまざまな立場の人が、難病対策の状況を知り、問題意識を共有したことは大きな財産だと考えています。2008年の春から準備に取りかかりましたが、途中で私は体調を崩したので、事務局と患者団体のリーダークラスのメンバーが中心になって進めてくれました。みんなががんばって沖縄大会を成功させたことが、さらなる成長のきっかけになれば、と思います。参加協力してくれた医療関係者や行政とも連携して、さらに活動を進めていきたいと考えています。

「市民が看護に求めていることを実践している看護師」を表彰

第1回ナースオブザイヤー開催

(主催 NPO法人 楽患ねっと 後援 社団法人 日本看護協会)



●受賞者の3名と、楽患ねっと 岩本貴さん、岩本ゆりさん
(左から 岩本貴さん、インディペンデントナース賞2位の李さん、両賞とも1位の菅原さん、ナースオブザイヤー賞2位の高橋さん、岩本ゆりさん)

「ナースが元気になることは、皆が元気になることにつながる」という趣旨のもと《第1回ナースオブザイヤー》が開催されました。「患者の視点で活躍する看護師」を医療関係者や専門家ではなく市民が選ぶことによつて、がんばる看護師を元気づけるとともに、市民が求める看護師像を明らかにしようという画期的な試みについてご紹介します。

第1回ナースオブザイヤーの開催

ナースオブザイヤーとは「市民が看護に求めていることを実践している看護師」として他薦された人をウェブ・サイトに公開し、一般ユーザーからの投票によつて、最も患者の視点で活躍する看護師をナースオブザイヤー賞、新たな可能性を感じ

させる看護師をインディペンデントナース賞として選ぶというもので、結果発表と表彰式が2009年4月25日に東京・日本看護協会ビルJNAホールにおいて行われました。投票の結果、第1回ナースオブザイヤー賞には全国訪問ボランティアナースの会キャンパス代表の菅原由美さん、第2位には東京有明医療大学看護学部講師の高橋雪子さんが選ばれました。第1回インディペンデントナース賞も「新たな医療インフラの可能性を開く」「超高齢化社会にふさわしい看護のビジネスモデル」と評価された菅原由美さんが受賞。第2位には、タイ、日本で国際的な活動をする李祥任さんが選ばれました。

授賞式では、女性デュオグループ、花乃ルサカによる「檸檬」がナースオブザイヤーのイメージソングとして披露され、また、フジテレビジョン

報道局解説委員・キャスターの黒岩祐治さんが特別講演を行いました。黒岩さんは、人気ドキュメンタリーシリーズ「感動の看護婦最前線」のプロデューサーを務めるなど医療報道に深くかかわった経験から、現在、国際医療福祉大学客員教授としても活躍されており、「現場と向き合い、常に患者さんの立場での視点を持ち、医療の質を高めるためにがんばってほしい」と看護師を応援するメッセージを述べました。



●イメージソング「檸檬」を披露する花乃ルサカ

●黒岩祐治さん(左から4番目)と両賞とも3位の川上貴子さん(一番左)



**市民が求める看護師像は
《患者の声に応えるナース》**

主催したNPO法人楽患ねつとは、患者中心の看護に活躍する看護師を評価するとともに、投票の際に寄せられる市民の声から《市民が求める看護師像》を明らかにすることをナースオブザイヤーの目的としています。今回は「治療とは違う心のケアを行う」「地域での生活を考えたケア」「看護を必要としている人へ、その手が届く」などの受賞者への投票理由から、より積極的に患者の声に応える看護が求められていると分析し、今年度の市民が

●ダブル受賞の菅原由美さん



求める看護師像を《患者の声に込めるナース》と発表しました。

ナースオブザイヤーを企画した背景と今後について、楽患ねつと理事長の岩本貴さんは「2005年にアメリカで患者の視点からの病院づくりをめざすブレインツリーのカンファレンスで、患者の視点での医療を実践するケアギバーの表彰を経験しました。そこから、日本でも患者中心の医療を支える看護師を元気づける仕組みが必要なのではと考え、ナースオブザイヤーを企画しました。今回は初めての試みで準備期間も短く参加者は少なかつたですが、投票に参加した方の強い期待を感じることができました。今後はもっと広く医療関係者やマスメディアにも連携と協力を訴え、より多くの人たちの参加を得て発展させていきたいと考えています」と語りました。ナースオブザイヤーにはファイザー(株)も協力しており、《まねきねこ》でもこの賞の進展を大きな期待をもって見守りたいと考えています。

受賞者紹介

ナースオブザイヤー賞・インディペンデントナース賞 1位

「いま、あなたの求める看護師がここに！」

菅原由美さん

《全国訪問ボランティアナースの会》キャプテン代表、開業看護師を育てる会理事長、看護師ケアマネージャー

菅原さんは1997年にキャンナス《全国訪問ボランティアナースの会》を設立。現在では北海道から沖縄まで、約30箇所の支部が活動しています。「日本中に星ふるほどの訪問看護ステーションを！」というコンセプト

ナースオブザイヤー賞 2位

「看護のチャレンジャー」

高橋雪子さん

《東京有明医療大学 看護学部講師 元東京大学医学部附属病院 看護師長・病床管理マネージャー》

高橋さんは東大病院に41年間在籍し、治療だけではなく、地域で生活する患者の視点で、精神神経科に

インディペンデントナース賞 2位

「白衣のないナース

誰もが笑顔で生きるために」

李祥任(りょうじん)さん

《NPO法人シエラ・国際保健協力市民の会、看護師》

李さんは、海外において医療支援協力を行うNPO法人シエラのタイ駐在スタッフとして、HIV陽性者の支援活動やエイズ啓発活動に専念。

のもと、看護師が個人でも訪問看護ステーションを立ち上げ、利用者の希望にきめ細やかに対応できる開業看護師制度を整備したいと奔走しています。菅原さんはナースオブザイヤー賞とインディペンデントナース賞をダブル受賞した感想を、「今回の受賞が、在宅看護の充実という夢の実現に飛躍的な第一歩となる気がします。今、在宅看護師こそ社会に求められている職種です。仲間であるみなさんに、ナースであることに誇りをもって一緒にがんばりましょうと伝えたいと思います」と語ってくれました。

おけるデイホスピタルや化学療法外来の設置など、数々の取り組みを実践してきました。ナースオブザイヤー賞2位に選ばれ「看護師を元気づける機会があることはとてもうれしい。これからも患者さんの思いを受け止められる、しなやかな心をもった看護学生を育て病院や地域に送り出したい」と述べました。

2006年に帰国後、在日外国人の医療格差の問題に取り組み、最も必要とする人を医療に繋げ、幸せにする活動を行っています。インディペンデントナース賞2位に選ばれて、李さんは「命には国境がありません。世界がグローバル化している今だからこそ、幅広い活動、患者さん中心の医療が必要だと思っています。今後必ずすべての人が平等に医療を受けられるように努力していきたい」と述べました。

医療、保健、福祉の領域にまたがり、当事者の ニーズに沿った支援を行う精神保健福祉士の仕事



埼玉県立大学保健医療福祉学部
教授 高畑 隆

複雑なストレス社会と言われる昨今、心の健康管理や精神障がい者の支援などに携わる専門職「精神保健福祉士」の存在が注目されています。今回は、自ら精神保健福祉士として精神障がい者の支援にかかわり、埼玉県立大学でその養成にも携わる高畑隆さんに、仕事や課題についてお聞きしました。

誕生して12年目の専門職 精神保健福祉士

精神保健福祉士（Psychiatric Social Worker 以下P S W）とは、精神保健福祉領域のソーシャルワーカーの国家資格で、1997年に誕生して以来、2009年2月現在で約3万4千人が社団法人日本精神保健福祉士協会（2004年設立）に登録されています。

高畑さんはP S Wの職務を、「精神面における健康増進と同時に、精神障がい者に対して医療職とは異なる、社会福祉の視点で関与するところにある」と語ります。

精神科領域における ソーシャルワーカーの歴史

こうした特徴は、精神科に関連

する法制度を含めた歴史に由来します。もともと日本における精神疾患への対応の主流は早期発見・早期治療と入院促進でした。その中で、精神医療の現場に精神科ソーシャルワーカーという職種があり、またその一方で精神衛生相談員がいましたが、どちらも無資格でした。しかし1960年代に、精神病院における死亡事故のほか様々な問題が表面化し、患者家族や関連団体から、患者さんの人権擁護の視点を持つ医療職以外の有資格者が必要ではないか、という声が上がりました。その後、1993年に成立した障害者基本法で精神障がい者が障がい者として位置づけられ、1995年に精神障害者福祉法が改定されて精神障がい者を福祉の中で考える方向性が定まり、

これらの変化に対応する職種として従来の精神科ソーシャルワーカーと精神衛生相談員を制度化して、1997年にP S Wが誕生したのです。

精神保健福祉士に関する法律の流れ

1950	精神衛生法制定 精神障害の発生予防に重点
1987	精神衛生法を改め精神保健法公布 社会復帰の理念が盛り込まれた
1993	障害者基本法成立 精神障害者が障害者として位置づけられた
1995	精神保健福祉法
1997	精神福祉士法成立 精神保健福祉士が法制化
2006	障害者自立支援法施行

図1 精神保健福祉士の職域

制度化の根拠となった精神障害者福祉法には、一般の方々の精神面での健康増進、精神疾患の患者さんへの対応、患者さん・障がい者の社会参加という3つの視点があることから、精神保健福祉士(PSW)が活躍できる職域は多岐に渡る。

医療機関

精神科医療病院・診療所
総合病院精神科

退院促進に携わり医療と地域生活の橋渡しを行う。精神障がい者の生活や家族を支援する。

生活支援施設

小規模作業所
地域活動支援センター
福祉ホーム グループホーム
ケアホーム 就労移行支援事業
就労継続支援事業
自立訓練事業

自立支援、就労支援に携わる。

福祉行政機関

自治体 保健所 福祉事務所
精神保健福祉センター

相談業務、各種手続きの実施。

司法施設

矯正施設(保護観察所、刑務所等)

社会復帰調整官や精神保健参与員として関与し、障がい者のリハビリテーション、機能障害と生活障害の改善を行う裁判員制度によって裁判に関与する必要性も生じる。

その他

社会福祉協議会 ハローワーク等
介護保険関連施設 教育機関

(不登校、ひきこもり、発達障がい児支援などのスクールソーシャルワーカー)

企業などの産業保健領域

(職場でのストレスやうつ病対策、職場復帰のための支援など、労働者の精神健康促進)

その役割と特色

PSWの職域は、近年の高ストレス社会を反映して、精神疾患の患者さんが存在するところに限らず、大変広い領域で期待されています(図1)。しかし現状は必ずしも活躍の場が得られていない一方で、

高畑さんは、「問題は、どこが雇用するかということです。医療機関では採用が増えていますが、他の領域で必要な専門職としてもっと認知されていくことが今後の課題です」と分析しています。PSWはその成り立ちから、医療職ではなく精神福祉の立場の資格であり、精神障がい者のニーズに

沿った社会復帰・自立支援を促進する役割と、医療の中で患者さんの人権を守る役割を担うという特色を持ちます。それは医師との関係にも現れており、指導は受けるが指示は受けない独自性が認められています。看護師、理学療法士といった医療スタッフは医師の指示を逸脱することはできません。しかし、PSWは社会福祉の領域の仕事なので医師からの指示ではなく指導という形になり、他の提案も可能な立場であるといえます。

今後の課題は、患者さんの立場で考えられる人材の育成

設立当初の5年間は、すでにこの領域で働いていた人々への移行措置によってPSWを取得できましたが、現在は、大学(短大含む)の社会福祉学科、心理福祉学科などで一定のカリキュラムを履修しなければ国家試験そのものが受験できない仕組みになっています。

このように制度が整いPSWが社会的に認知されるようになった今、今後の課題は、質の担保だと高畑さんは語ります。「PSWの養成には学校の履修科目以外に、発達心理学と脳生理学、システムと価値論が必要と考えています。しかしそれ以上にPSWには

バランスのとれた価値観、相手への深い配慮といった資質が求められます。そのためには人間性を育む教育をどう取り入れるかが課題です。ですから、学生には、余暇や雑談、笑顔も大切にして、コミュニケーションやプランニング力を培ってほしいとアドバイスしています。さまざまな経験や苦労を経てどう生きたいかと真剣に考えている患者さんの立場に立って、今だけでなくその人の人生という長いタイムスパンで、援助を必要としない真の自立を促す支援を行えるような資質を育てていくことが養成における課題であると思っています」

最後に、サポート時の重要なことは

「私は、精神障がい者はもちろん、脳性麻痺、自閉症や身体・知的障がい児、稀少難病の方などさまざまな方々と、一緒に活動や遊びにいたり、一緒に生活したり、ピアサポートや障がい者スポーツなど多様な活動にかかわってきました。その過程で本人の状況をまず聞いた上で、望むようにサポートすることが重要と思っています。PSWは、援助ではなく支援、本人のニーズに基づいた意志創成を行うことが大切だと考えています」と語ってくれました。

小児がん治療中の子どもと 家族のための夢の病院

チャイルド・ケモ・ハウス設立を目指して

NPO法人 チャイルド・ケモ・ハウス 事務局次長 萩原雅美

「チャイルド・ケモ・ハウス」は、小児がん治療中の子どもたちと、その家族のQOL(生活の質)に配慮した、日本で初めての小児がん専門施設の設立を目指すNPO法人です。設立・運営を一般市民や企業からの寄付でまかない、人材育成に取り組む活動の状況とノウハウをお伺いしました。



●事務局次長の萩原雅美さん(右)とスタッフの石井清巳さん
「家に帰る」からマスコットはカエルに

小児がん治療に関わる 医師により 研究会として発足

チャイルド・ケモ・ハウスの「ケモ」の由来は、「ケモ・セラピー=化学療法」という言葉です。わずか2坪という空間にベッド、おもちゃや生活用品、付き添う親のための簡易ベッドが入れられ、隣と隔てるのは一枚のカーテン。狭い病室で子どもたちは半年以上にわたって化学療法を受けながら病気と闘い、遊び、学び、心身ともに成長していかなければならぬ。それが、小児がんの子どもたちと家族が置かれている現状です。

チャイルド・ケモ・ハウスは2005年、大阪大学医学部付属病院の小児科医師、楠木重範さんが、そんな環境を改善するための研究会を発足したのが始まりです。メンバーは医療関係者や同病院に入院していた患児の親、子どもと家族にとって本場に必要施設とはなにかについて議論を重ね、入院経験のある患児や親たちの意見も取り入れる中で、「夢の病院は家」という構想が導き出されました。24時間家族が滞在できる部屋と病室がドッキングしたような病棟。子どもの発達と化学療法をしていく中で特有の心身の状態をサポートする専門的な人材も配置し、ケアを展開していく。そんな「夢の病院」プロジェクトが動き出しました。病院としての既存の補助制度を受けようとする



●イベント会場につくられた現状の病室再現ブース

さまざまな制約があり、求めているアメニティやケアは得られません。そこで、建設費用や運営費を一般市民や企業の寄付によって調達することになりました。

助成金制度を活用し 事業の主旨や活動を アピール

事務局次長の萩原雅美さんは、次女の白血病闘病の経験を経て、発足当時から活動に参加しています。

「理事の一人が、非営利組織のマネジメントや企業の社会的責任活動の支援をする会社の代表といつこともあり、そのアドバイザーで2006年にNPO法人格を取得しました。研究事業や、病院にCLIS(チャイルド・ライフ・スベシヤリスト)というアメリカの資格を取得した人材を派遣する事業などに対して、初年度から日本財団などの助成金制度を継続して活用しています。研究会の報告書を作成する

など、私たちがなにをしたいのか、なにをしているのかを対外的に示すツールの作成にも助成金が生きています。寄付をしていただくためには、やはり実績や信頼が前提です。ホームページやブログも立ち上げ、新聞やテレビのメディアにも多数取り上げられるようになり、チャイルド・ケモ・ハウスの認知度が高まってきました。そんな中で、一般の方から具体的にどんな支援ができるのかという問い合わせが寄せられるようになりました。ちよつと積水ハウスマッチングプログラムの助成を受け、ご家族・医療者のホッペという、ブログ記事からのセレクション冊子を制作していたので、その巻末に支援方法を明記しました*」。



●助成金を活用し毎年作成されている報告書

クレジット決済など 寄付のしやすいシステム を採用

アメリカでは数十年前にも前に小児がんの専門病院が寄付で設立され、運営も寄付で成り立っています。イギリスでも同じ手法で世界初の小児ホスピスが誕生しています。そんな海外の事例に触れるたびに、日本の寄付文化

知恵の泉

第16回



●建設予定地で開催されたイベント、地域の子どもたちもたくさん参加



●企業が独自に作成したプレート

の未熟さという壁を感じると萩原さん。余程のことがないと寄付というアクションにつながらない。そのためにも、いかに寄付しやすい形を探っていくかが大切だと語ります。

その手法として、日本財団からの提案を受け、ホームページからクレジット決済で寄付ができるシステムを採用。さらに同財団が開発する寄付プロジェクト「夢の貯金箱」にも参加しています。これは所定の飲料自動販売機の設置先を募り、それを設置することで売り上げから一本当たり10円分がチャイルド・ケモ・ハウスに寄付されるというものです。また、昨年は2件のチャリティコンサートでのチャリティ

先に選ばれています。

「企業に支援のお願いに行くときも、これをしてくださいではなく、どういう支援が可能ですか」ということを話しあいます。ある高級服地メーカーでは、チャイルド・ケモ・ハウスの趣旨と売り上げの一部を寄付することを明記した独自のフレイトを作成していただき、200店舗のテーラーに設置してくれています」。

理念・基本指針を明文化した「クレド」を作成

寄付集めや助成金申請、メディアへの露出にしても、基盤となる団体のコンセプト作りがいかに重要かを痛感していると萩原さん。そのため昨年度は、チャイルド・ケモ・ハウスの理念や基本指針を明文化した、「クレド」を作成しました。これは夢の病院に関わるすべてのスタッフやボランティアらが共通して持ちあわせて

おくべきものです。また、単なる「理想とするもの」ではなく、一人ひとりが行動するときやミスをおかしたときに、このクレドに照らし合わせて行動を振り返ることができるといいます。クレドは常に見直し、ブラッシュアップを図っていくそうです。

日本初の施設としてよりよいモデル事業となることが目標

チャイルド・ケモ・ハウスの建設予定地は大阪府北部に宅地造成された国際文化公園都市「彩都(さいと)」にあり、現在、交渉が進んでいます。当初の計画では30床の病院でしたが、総合病院が多い地域特性もあり、ベッド数が飽和状態で新しく「病院」がつかれないことがわかりました。そこで19床の「有床診療所」に方向転換。建物の模型も完成しつつあり、2011年の開業に向かって準備が進んでいます。

「大口の寄付をいただくためには、やはり土地が決まり建物の模型を見せるなど、具体的なプランを示さなければなりません。現在は、そのための詰め段階に入っているところですが、寄付をお願いする企業や団体もほぼ決まりました。とにかく前例のない日本初の施設なので、建物のハード面も、治療のソフト面でも、よりよいモデルとなることを目指しています。

※ チャイルド・ケモ・ハウスの支援方法

1. ご寄付を随時受け付けています
2. 季節ごとに寄付の特別企画を開催いたします
3. 会員を募集しています
4. 『夢の自動販売機』プロジェクトにご参加ください
5. リボンマグネットをご購入いただけます
6. イベントにご参加・ご協力ください



●イベントの告知チラシ 切り抜いてかえる募金箱をつくることのできる



セルフヘルプグループの発展とその背景

特定非営利活動法人ひょうごセルフヘルプ支援センター

代表 中田 智恵海 佛敎大学 敎員

Self-Help Group

SHGは、生活課題を抱える人々にとって自由に活用できる社会資源の1つである、ユングマンによって知られるはずだ。このことを考えるためにも、今回はSHG発展の経緯とその背景に触れておきましょう。

フリーライダー

第4回ではSHGの課題として、活用できるだけ活用して必要がなくなると退会してしまい、世話人の後継者が現れないことをあげました。さらに会員にもならず、SHGの成果を獲得する人たちが多いこともあげられます。例えば、薬が健康保険適用になるように必死の活動をした人も、会員外で何もしなかった人も適用が通れば、どちらも医療費の軽減を受けられます。

これについて、経済学者のオルソン(Olson M. 1965)はフリーライダー、つまり、自分は組織に貢献せずに他人の成果にただ乗りする人と説明し、その後、社会学や心理学の分野でも、組織において頻繁に生じる問題として取り上げられてきました。特に入会も退会も自由なSHGにおいては、この問題は深刻です。

かく言う私もフェミニズム運動が活発な時には運動に無関心で、むしろ運動を牽引する女性たちに対して冷ややかでした。それにもかかわらず、女性解放が実現するとその成果にただ乗りして、今、私は就労しています。ですから、私はフェミニズム運動のフリーライダーです。SHGのフリーライダーを肯定したくなるのは自分自身への後ろめたさからでもありませんが、一方でそれがSHGの必然だろうとも思うからなのです。SHGは生活課題を抱える人々にとって自由に活用できる社会資源の一つである、というようにとらえられるはずですが、このことを考えるためにも、今回はSHG発展の経緯とその背景に触れておきましょう。

経済上の相互援助形態

SHGの原初形態は18世紀に始まります。21世紀、わが国のSHGが新たな時代に入ったとすれば、20世紀までを第一期、21世紀以降を第二期と呼ぶことができます。18世紀、英国で友愛組合という同業者組織が最初に賃金基準を作り、病気のために働けなくなった同業者を経済的に援助したことがSHGの始まりとされています。近年においては、病気ゆえに経済的に困窮する場合は、治療費の軽減や公的な保障を求めて運動し、仲間同士で経済的に保障しあう、ということはしません。経済的に豊かになる1970年代に数多く設立された日本のSHGは、むしろ個を確立した者同士が相互に助け合い、有機的につながる、という自己責任原理に立脚する近代的個人主義をその基底としています。

個人の心理に焦点を当てる… 依存症からの回復

1935年、米国にアルコール依存症からの回復をめざすAlcoholics Anonymous(AA)が設立されました。これは現在、ギャンブル依存、買物依存や摂食障害のSHGへと引き継がれています。また、シカゴの精神科医Low, A.A.が、精神病から回復した人が再発するのを防ぎ、神経症患者の慢性症状を緩和するためにセルフヘルプを基盤として当事者がフォローアップしあう組織、Recovery Inc.を1937年に設立しました。同じ頃、日本では精神科医森田正馬が、森田療法として神経症状のある人たちに





筆者紹介

口唇口蓋形成不全の子どもの親の会の元代表、世話人を経て佛教大学教員、2000年より特定非営利活動法人ひょうごセルフヘルプ支援センター 代表

情報誌を発行したり、毎年セルフヘルプセミナーを開催して、さまざまなセルフヘルプグループを市民、行政職者、専門職者などに広報し、生活課題を抱えて孤立する人をセルフヘルプグループにつないだり、リーダー支援のための研修会を開催している。

よる集団会を開始し、いずれも現在に至っています。このように、専門職者による治療は有効ではないと判断し、課題を抱える当事者が自ら仲間同士でグループを作って回復をめざす場合と、専門職者らが当事者に潜在する有能性に気づき、その潜在能力が開花するように支援しようとする場合との二通りあります。いずれにしても、共通する課題を抱える人たち同士個人の心理に焦点を当てるSHGとして、典型的な形態でしょう。

社会への働きかけ

第二次世界大戦後、日本では社会に対して病者や障がい児の親たちによる自分たちの権利擁護を訴えるセルフヘルプ運動が起ります。病者が患者自治会を結成し、生きる権利や安心して療養できる生活を求めて運動し、1948年には会員18万人を擁する日本患者同盟が創立されました。一方、知的障がいのある子どもたちの親たちは1952年育成会を創立し、会員30万人に及んでいます。その他に、かなり遅れてが発した精神障がい者のセルフヘルプ運動があります。わが国ではまだまだ未踏の領域ともいえますが、1908年クリフオードビーズが『わが魂に出会うまで』を出版して以来、欧米の精神障がい者は社会的に大きく変化してきました。さらに、黒人による公民権運動、女性によるフェミニズム運動、身体障がい者の自立生活運動、病者のセルフケア運動のように、課題を抱える人々自身がそれぞれの生活を改善するために社会に向かつて運動し、大きな成果を生んできました。現在、私たちが取り組んでいる「患者の声を医療に生かす」という活動も、きつと大きな成果を生むだろうと希望をもって臨んでいます。これが実現すれば、医学教育も大きな変貌を遂げるでしょう。私たち患者がその先鞭をつけるのです。

以上はSHGが活動目標別にみたSHGの大まかな展開ですが、次は生まれた背景について説明します。

医療モデルから生活モデルへ

医療の進展により、かつては亡くなるか完治せずに入院生活を余儀なくされていた患者が、病気が治ったが後遺症が残った、あるいは病気を抱えたまま地域社会で生きることが可能になりました。しかし、自分らしく生きるための社会的な支援と情緒的な支援を医療専門職からは得られません。そこで当事者がSHGの場でその経験的な知識を蓄積していきましょう。つまり、患者を医療の面からではなく、生活の面から支えるのがSHGの着眼点なのです。よって、多くの患者会では活動の目的を次の4点においています。①より良い医療が受けられるような情報提供 ②患者間の親睦活動 ③医療改善のための社会的活動 ④患者のQOLの向上をめざす これらは病気を抱えたまま生きる患者の生活の質を上げようとするものです。

ヒューマンサービスを利用できない社会情勢に対するSHG

SHGは大都市圏に多く見られます。そこでは、科学技術の発展に伴って個々人の感覚や人間性が無視され、機械によるデータや検査結果が重視される傾向が強くなります。また、専門分化しすぎて一人の人を全体としてとらえられなくなっている、家族的で温かい二次的人間関係が失われやすい、といった大都市圏の特性もあります。そのような中で、SHG内で家族的で親密な関係を維持して相互に支えあう人間関係を築こうとする。これはSHGには支えあひがあり、家族的な温かい人間関係が維持されていることが前提です。しかし、内実は必ずしもそうではない、と世話人の方々は思われることでしょう。仲良しこよしが続くSHGなど夢物語といえ、言いついでしょか？ しかし、それでもSHGはどんどん設立され発展していくのです。

今回は第二期といえる日本のSHGを促進する制度政策的、社会的な背景について述べたいと思います。



マネコとキネコの

情報ひろば

E V E N T

イベント情報

■ポリオの会 定例会

7月18日(土)

会 場：きゅりあん6階大会議室(JR大井町駅前)
内 容：筑波大学大学院教授 山海嘉之先生による
ロボットスーツHALの講演
問合せ：ポリオの会 TEL：03-3872-7359

W E B

■NPO法人日本コンチネンス協会 ホームページリニューアル

NPO法人日本コンチネンス協会のWEBサイトが新しくなりました。
今回のリニューアルでは、《コンチネンスのうた》がダウンロード
できるようになりました。

「コンチネンス」とは、
気持ちよく排泄のできる
状態を表します。
当協会では、「新しい
価値・新しい繋がり」
を大切にしながら、私た
ちの会にできる「社会
に役立つ情報発信」
を、精一杯行いたいと
考えています。
「百聞は一見にしかず」。
詳しくは、当協会の
WEBサイトまで!

(<http://www.jcas.or.jp>)



B O O K

書籍紹介

■Life with STOMA

人工肛門・人工膀胱の知識 第3版

—腸や膀胱のない人の快適な暮らしのために—

共著：高屋 通子(医学博士/こうや皮膚科・内科院長)
高橋 のり子(社団法人日本オストミー協会理事)
出版：(株)学習研究社メディカル出版事業部

B5判 136ページ 定価：2,400円

《著者 高橋のり子さんコメント》

昭和57年(1982年)5月広島県で
当時の互療会の全国大会が開か
れた折に、私ども共著の「人工
肛門・人工膀胱の知識」が初めて
会員の皆さまに紹介されました。
以来20有余年間、途方にくれている
術後間もないオストメイトとその
家族に読み続けられ、この度第3
版出版の運びとなりました。

この本は私ども二人がオストメイト
であることで、オストメイトと同じ目線

に立って書かれた本として皆さま方に受け入れられていると思いま
す。現在日本各地で行われている皮膚・排泄ケア専門看護師の
施設や看護学校などでも参考書として使われております。



■「大きく育て! 円来の木」

著者：笠井功治・千晴
A4判 フルカラー80ページ
定価：1,000円

2005年7月、笠井円来(つぶら)
ちゃんは小児がんの一種「神経芽
細胞腫」の宣告を受けました。
富山と大阪の病院で約1年間、
化学療法・骨髄移植と厳しい治療
も及ばず、6歳という短い生涯を
終えました。この本は円来ちゃんと
パパ、ママの闘病生活。パパ、ママ
が小児がんと闘う子どもと家族を支援するための活動を始めていく
までの記録です。たくさんの方の心からの言葉です。



M E S S A G E

総会の季節がやってきました。多くの団体は毎年、春から
初夏にかけて各地で全国大会を開催し、年に一度会員同士
が一堂に会し、久しぶりの再開を喜ぶ姿を目にします。一方、
大会の主催者側にとっては資料作成も多く、大変な時期かと
思います。今年はインフルエンザの影響で総会を中止された
団体もいくつかありました。「まねきねこ」では、また次の
機会にみなさんにお会いできることを楽しみにしています。



まねきねこ 2009年 第19号

発行：ファイザー株式会社
コミュニケーション部

「まねきねこ」はヘルスケア関連団体のネットワーク
づくりを支援するニュースレターです。

内容に関するお問い合わせは、ファイザー株式会社
コミュニケーション・リレーションズ部までお願いします。

T15118589 東京都渋谷区代々木3-22-7
新宿文化クイントビル

電話 03(5309)6720

ファックス 03(5309)9004

メールアドレス manekineko.info@pfizer.com

情報提供、協力



「まねきねこ」は、
読者のみなさまからの
情報提供を歓迎します。



「情報ひろば」では、HP、書籍、
イベント等に関する情報を
掲載しています。

また、「うちの団体に取材に来て」と
いう依頼も随時受けています。
連絡先は左記のファイザー(株)コミュニ
ティ・リレーションズ部までお願いします。
多くの皆様からのご連絡をお待ちして
おります。